

平成30年度

北方町一般会計・特別会計歳入歳出

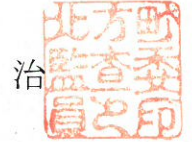
決算及び基金運用状況審査意見書

北方町監査委員

北 監 第 24 号  
令和元年 8 月 21 日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山



北方町監査委員 鈴 木 浩 之



平成 30 年度北方町一般会計・特別会計歳入  
歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により  
審査に付された平成 30 年度北方町一般会計・特別会計歳入歳出決  
算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付し  
ます。

## 目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算規模及び決算収支	2
2	一般会計	4
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険特別会計	9
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	南東部開発事業特別会計	14
(4)	下水道事業特別会計	15
4	実質収支の状況	18
5	財産に関する調書	18
6	基金の運用状況	20
7	むすび	21

# 平成 30 年度北方町一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

- ・平成 30 年度一般会計歳入歳出決算
- ・平成 30 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成 30 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成 30 年度南東部開発事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 30 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 30 年度各基金運用状況

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 10 日から令和元年 7 月 26 日まで

## 第 3 審査の方法

各決算及び各基金運用状況の審査に当たっては、地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により町長から提出された決算関係書類等の正確性を検証するため、会計帳簿・証書類との確認・照合並びに関係職員の説明に基づき実施した。

また、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

## 第 4 審査の結果

平成 30 年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書と関係書類とを照合審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係書類と符合しており適正であると認めた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算規模及び決算収支

一般会計及び各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、表2のとおりである。一般会計から特別会計へ549,011,312円が繰出され、それぞれの会計に繰入れられている。純計決算における歳入歳出差引額は954,391,312円で、一般会計957,907,857円、国民健康保険特別会計171,657,743円、南東部開発事業特別会計170,479,075円の黒字であるが、後期高齢者医療特別会計38,612,011円、下水道事業特別会計307,041,352円の赤字である。

決算収支状況は、表3のとおりである。総計決算における歳入歳出差引額は954,391,312円であり単年度収支額は86,849,710円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計は401,695,545円及び特別会計は452,704,767円の黒字である。

#### 後表注書

- ・歳入歳出差引額：各会計年度の現金の収支結果を表し、形式収支ともいわれる。(現金収支を伴わない債務要素・債権要素、例えば当該年度に債務が確定し支払い義務が発生している債務の支払いを翌年度に繰り延べたり、執行すべき事業を翌年度に繰り越したものに充てるべき現金等が含まれている。)
- ・実質収支額：形式収支に現れない債務要素・債権要素を加味した実質的な収支結果である。
- ・単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

表1 ○一般会計・特別会計決算表

(単位：円)

会計		区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 C (A - B)
一般会計			7,046,243,400	7,122,608,757	6,713,712,212	408,896,545
特別会計	国民健康保険特別会計		1,954,645,000	2,137,373,009	1,813,809,565	323,563,444
	後期高齢者医療特別会計		198,775,000	198,394,936	192,901,336	5,493,600
	南東部開発事業特別会計		1,364,926,040	1,380,700,246	1,210,221,171	170,479,075
	下水道事業特別会計		772,382,440	748,099,333	702,140,685	45,958,648
	小計		4,290,728,480	4,464,567,524	3,919,072,757	545,494,767
合計			11,336,971,880	11,587,176,281	10,632,784,969	954,391,312

表2 ○一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

会計		区分	歳入			歳出		
			決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A - B)	決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A - B)
一般会計			7,122,608,757	0	7,122,608,757	6,713,712,212	549,011,312	6,164,700,900
特別会計	国民健康保険特別会計		2,137,373,009	151,905,701	1,985,467,308	1,813,809,565	0	1,813,809,565
	後期高齢者医療特別会計		198,394,936	44,105,611	154,289,325	192,901,336	0	192,901,336
	南東部開発事業特別会計		1,380,700,246	0	1,380,700,246	1,210,221,171	0	1,210,221,171
	下水道事業特別会計		748,099,333	353,000,000	395,099,333	702,140,685	0	702,140,685
	小計		4,464,567,524	549,011,312	3,915,556,212	3,919,072,757	0	3,919,072,757
合計			11,587,176,281	549,011,312	11,038,164,969	10,632,784,969	549,011,312	10,083,773,657

表3 ○総計決算収支状況表

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	比較増減
歳入決算額	A	11,587,176,281	12,368,205,510	△ 781,029,229
歳出決算額	B	10,632,784,969	11,519,056,948	△ 886,271,979
歳入歳出差引額 (A - B)	C	954,391,312	849,148,562	105,242,750
翌年度繰越財源額	D	99,991,000	81,597,960	18,393,040
実質収支額 (C - D)	E	854,400,312	767,550,602	86,849,710
単年度収支額 (E - 前年度E)	F	86,849,710	129,140,546	△ 42,290,836

## 2 一般会計

平成 30 年度本会計における決算額は、歳入総額 7,122,608,757 円（前年度 7,495,021,920 円）、歳出総額 6,713,712,212 円（同 7,107,024,583 円）で、歳入歳出差引額は 408,896,545 円（同 387,997,337 円）となり、繰越明許費に係る翌年度繰越財源額 7,201,000 円を差引いた実質収支額は 401,695,545 円の黒字となっている。

P6 の別表の款別歳入決算状況から、歳入決算額は対前年度比 372,413,163 円（5.0%）の減となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、諸収入 98,299,043 円（34.4%）、地方交付税 91,324,000 円（7.3%）、繰越金 34,196,309 円（9.7%）が増となり、繰入金 220,000,000 円（20.8%）、町債 205,723,000 円（36.8%）、国庫支出金 202,906,138 円（28.2%）が減となっている。

一方、款別歳出決算状況から、歳出決算額は対前年度比 393,312,371 円（5.5%）の減となっている。主な項目を前年度と比較してみると、総務費は公共用地取得基金への積立及び財政調整基金積立より 749,825,161 円（79.7%）の増、消防費は岐阜市消防への委託に要した経費により 138,174,934 円（33.4%）の増となり、土木費は道路改良工事に要した経費の減少により 1,261,345,353 円（69.8%）の減、教育費は前年度コミュニティセンター建設経費があったことから 92,741,857 円（14.8%）の減となっている。

以上の諸計数を総合してみると、本年度決算の単年度収支額（注 1）は 20,899,208 円の黒字であり、この額に財政調整基金の積立等を加味した実質単年度収支額（注 2）は 365,176,062 円（前年度 70,515,834 円の赤字）の黒字となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（注 3）は 88.8%で、前年度から 0.1 ポイント低くなった。分母となる経常一般財源収入額のうち、交付税が前年度比 91,324 千円（7.3%）の増となったものの、分子である扶助費が 18,995 千円（1.8%）、公債費が 44,033 千円（7.2%）の増となっているため、前年に近い値になった。また、一般財源総額 4,780,521 千円に占める公債費充当一般財源 656,080 千円の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする公債費負担比率（注 4）は、13.7%（前年度 12.0%）と前年度より 1.7 ポイント高くなっている。財政力指数（注 5）は、0.630（前年度 0.634）と前年度比 0.004 ポイント低くなっている。

注1：単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

注2：実質単年度収支 = 単年度収支 + (財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額)

注3：経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$  (75%超は注意)

注4：公債費負担比率 =  $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

注5：財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$  (「1」に近いほど財政力が強い)

次に歳入総額に占める割合の高い町税（町たばこ税を含む）は、全体の 32.0% を占めており基幹収入である。このほか、地方交付税が 18.9%、繰入金が 11.8% と高い割合となっている。

現年度分収納率は、町たばこ税は 100% の収納率であるが町民税ほか 2 税の収納率は 98.5% と前年度より 0.1% 高くなっている。

一方、滞納繰越分収納率は 25.1% と前年度 17.0% より 8.1 ポイント増加している。

不納欠損額は 2,238,361 円で、前年度 7,123,002 円より 4,884,641 円減少している。



## 別表

## ○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
町 税	2,277,325,693	32.0	2,304,769,329	30.8	△ 27,443,636	△ 1.2
地 方 譲 与 税	48,855,000	0.7	48,318,000	0.6	537,000	1.1
利 子 割 交 付 金	6,264,000	0.1	6,095,000	0.1	169,000	2.8
配 当 割 交 付 金	9,691,000	0.1	11,990,000	0.2	△ 2,299,000	△ 19.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,303,000	0.1	13,966,000	0.2	△ 5,663,000	△ 40.5
地 方 消 費 税 交 付 金	314,775,000	4.4	294,779,000	3.9	19,996,000	6.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,756,000	0.2	14,884,000	0.2	872,000	5.9
地 方 特 例 交 付 金	16,693,000	0.2	14,126,000	0.2	2,567,000	18.2
地 方 交 付 税	1,347,919,000	18.9	1,256,595,000	16.8	91,324,000	7.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,872,000	0.0	3,264,000	0.0	△ 392,000	△ 12.0
分 担 金 及 び 負 担 金	83,079,227	1.2	74,056,310	1.0	9,022,917	12.2
使 用 料 及 び 手 数 料	84,645,640	1.2	84,124,901	1.1	520,739	0.6
国 庫 支 出 金	515,717,877	7.2	718,624,015	9.6	△ 202,906,138	△ 28.2
県 支 出 金	411,148,748	5.8	377,574,721	5.0	33,574,027	8.9
財 産 収 入	7,932,900	0.1	9,419,318	0.1	△ 1,486,418	△ 15.8
寄 附 金	6,017,885	0.1	3,595,891	0.0	2,421,994	67.4
繰 入 金	840,000,000	11.8	1,060,000,000	14.1	△ 220,000,000	△ 20.8
繰 越 金	387,997,337	5.4	353,801,028	4.7	34,196,309	9.7
諸 収 入	383,721,450	5.4	285,422,407	3.8	98,299,043	34.4
町 債	353,894,000	5.0	559,617,000	7.5	△ 205,723,000	△ 36.8
歳 入 合 計	7,122,608,757	99.9	7,495,021,920	99.9	△ 372,413,163	△ 5.0

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない。

## ○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	63,144,227	0.9	63,694,035	0.9	△ 549,808	△ 0.9
総 務 費	1,690,373,079	25.2	940,547,918	13.2	749,825,161	79.7
民 生 費	2,186,707,502	32.6	2,163,267,307	30.4	23,440,195	1.1
衛 生 費	409,050,325	6.1	420,480,115	5.9	△ 11,429,790	△ 2.7
労 働 費	12,965,185	0.2	12,261,358	0.2	703,827	5.7
農 林 水 産 業 費	42,205,638	0.6	24,991,994	0.4	17,213,644	68.9
商 工 費	20,090,758	0.3	20,726,691	0.3	△ 635,933	△ 3.1
土 木 費	545,674,727	8.1	1,807,020,080	25.4	△ 1,261,345,353	△ 69.8
消 防 費	551,812,604	8.2	413,637,670	5.8	138,174,934	33.4
教 育 費	535,608,282	8.0	628,350,139	8.8	△ 92,741,857	△ 14.8
公 債 費	656,079,885	9.8	612,047,276	8.6	44,032,609	7.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,713,712,212	100.0	7,107,024,583	99.9	△ 393,312,371	△ 5.5

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない。

## ○過去5年間の歳入・歳出総額の状況

(単位：円・%)

区分 年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
平成26年度	7,288,321,154	4.0	6,988,741,323	5.6	299,579,831	△ 22.5
平成27年度	7,687,106,991	5.5	7,268,575,511	4.0	418,531,480	39.7
平成28年度	6,556,396,955	△ 14.7	6,202,595,927	△ 14.7	353,801,028	△ 15.5
平成29年度	7,495,021,920	14.3	7,107,024,583	14.6	387,997,337	9.7
平成30年度	7,122,608,757	△ 5.0	6,713,712,212	△ 5.5	408,896,545	5.4

## ○5年間の経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の状況 (単位：%)

区分 年 度	経常収支比率	公債費負担比率	財政力指数 (3カ年平均)
平成26年度	89.6	12.4	0.619
平成27年度	88.4	10.7	0.627
平成28年度	89.4	10.7	0.633
平成29年度	88.9	12.0	0.634
平成30年度	88.8	13.7	0.630

○過去5年間の町税収入状況  
(現年課税分)

(単位:円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成26年度	1,029,518,161	1,013,971,442	146,933	98.5	1,033,093,700	1,017,275,834	0	98.5
平成27年度	1,024,844,500	1,009,738,268	0	98.5	1,014,959,000	998,428,200	0	98.4
平成28年度	1,019,637,990	1,003,063,442	22,781	98.4	1,037,296,800	1,021,676,142	0	98.5
平成29年度	1,107,798,110	1,088,796,732	1,036,380	98.4	1,051,013,600	1,035,822,915	4,300	98.6
平成30年度	1,075,199,150	1,055,586,255	361,670	98.2	1,033,886,100	1,022,476,400	0	98.9

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成26年度	34,119,800	33,557,357	7,200	98.4	2,096,731,661	2,064,804,633	154,133	98.5
平成27年度	34,812,000	34,151,400	0	98.1	2,074,615,500	2,042,317,868	0	98.4
平成28年度	40,208,700	39,331,326	0	97.8	2,097,143,490	2,064,070,910	22,781	98.4
平成29年度	43,272,500	42,243,282	9,900	97.6	2,202,084,210	2,166,862,929	1,050,580	98.4
平成30年度	45,055,000	44,281,509	12,900	98.3	2,154,140,250	2,122,344,164	374,570	98.5

(滞納繰越分)

(単位:円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成26年度	44,358,184	12,368,244	3,624,271	30.4	78,408,497	9,700,419	1,534,900	12.6
平成27年度	43,646,366	12,026,004	290,626	27.7	82,991,044	10,355,688	1,761,400	12.7
平成28年度	46,144,435	11,668,312	3,513,714	27.4	87,404,756	9,645,467	6,867,895	12.0
平成29年度	47,311,870	11,208,406	3,598,346	25.6	86,512,052	10,321,617	2,313,000	12.3
平成30年度	50,095,836	17,254,812	1,338,891	35.4	89,063,820	17,119,694	382,900	19.3

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成26年度	1,449,222	491,389	163,900	38.2	124,215,903	22,560,052	5,323,071	19.0
平成27年度	1,349,176	354,050	184,100	30.4	127,986,586	22,735,742	2,236,126	18.1
平成28年度	1,464,426	349,108	154,400	26.6	135,013,617	21,662,887	10,536,009	17.4
平成29年度	1,630,992	504,190	161,076	34.3	135,454,914	22,034,213	6,072,422	17.0
平成30年度	1,959,244	521,220	142,000	28.7	141,118,900	34,895,726	1,863,791	25.1

○過去5年間の不納欠損状況

(単位:円)

区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	計
平成26年度	3,771,204	1,534,900	171,100	5,477,204
平成27年度	290,626	1,761,400	184,100	2,236,126
平成28年度	3,536,495	6,867,895	154,400	10,558,790
平成29年度	4,634,726	2,317,300	170,976	7,123,002
平成30年度	1,700,561	382,900	154,900	2,238,361

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

平成 30 年度本会計における決算額は、歳入総額 2,137,373,009 円（前年度 2,532,046,191 円）、歳出総額 1,813,809,565 円（同 2,216,520,689 円）で、歳入歳出差引額は、323,563,444 円（同 315,525,502 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

P10 の別表に示すとおり、歳入決算額は対前年度比 394,673,182 円（15.6%）の減となっている。平成 30 年 4 月より国民健康保険制度が改正され、国民健康保険の財政運営の責任主体が町から県へ移行したことにより、歳入科目のうち、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が廃目となり、国庫支出金における歳入は 0 円となった。その分県支出金は 1,228,729,000 円となり、前年比 966.6%となった。また、国民健康保険税が 20,073,227 円（4.4%）の減となっている。この主な要因は、資産割の廃止と国民健康保険加入者の減少によるものである。

一方、歳出決算額は対前年度比 402,711,124 円（18.2%）の減となっている。歳入同様国民健康保険制度の改正により、歳出科目のうち後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が廃目となり、共同事業拠出金における歳出は 0 円となった。また、国民健康保険事業費納付金の科目を新設しその決算額は 525,409,652 円となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較すると 8,037,942 円増加している。

本年度の受診状況を見ると、受診件数は 75,064 件で対前年比 5.6%減となっており、一人当たりの費用額では 337,664 円で対前年比 1.6%減少している。診療費の軽減は個人の健康に関する意識の向上と関係性が高いと思われることから、関係部局と連携し、各種検診の受診率向上等保健事業の充実を図られたい。

主財源である国民健康保険税の収納率は、現年課税分で 89.6%（前年度 89.4%）と前年度と比較して 0.2 ポイント高く、また、滞納繰越分で 18.7%（前年度 17.0%）と前年度と比較して 1.7 ポイント高くなっている。国保税の徴収は税務課収納係と引き続き連携を密にして収入未済額の減額に努められたい。

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	433,259,616	20.3	453,332,843	17.9	△ 20,073,227	△ 4.4
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	590,584	0.0	511,400	0.0	79,184	15.5
国庫支出金	0	0.0	450,360,733	17.8	△ 450,360,733	△ 100.0
療養給付費等交付金(廃目)	0	0.0	30,854,162	1.2	△ 30,854,162	△ 100.0
前期高齢者交付金(廃目)	0	0.0	552,456,789	21.8	△ 552,456,789	△ 100.0
県支出金	1,228,729,000	57.5	115,202,763	4.5	1,113,526,237	966.6
共同事業交付金(廃目)	0	0.0	523,997,065	20.7	△ 523,997,065	△ 100.0
財産収入	280,635	0.0	246,571	0.0	34,064	13.8
繰入金	151,905,701	7.1	154,529,677	6.1	△ 2,623,976	△ 1.7
繰越金	315,525,502	14.8	240,805,836	9.5	74,719,666	31.0
諸収入	7,081,971	0.3	9,748,352	0.4	△ 2,666,381	△ 27.4
歳入合計	2,137,373,009	100.0	2,532,046,191	99.9	△ 394,673,182	△ 15.6

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	32,154,629	1.8	35,015,257	1.6	△ 2,860,628	△ 8.2
保険給付費	1,204,206,824	66.4	1,305,526,572	58.9	△ 101,319,748	△ 7.8
国民健康保険事業費 納付金(新設)	525,409,652	29.0	0	0.0	525,409,652	100.0
後期高齢者支援金等 (廃目)	0	0.0	246,785,510	11.1	△ 246,785,510	△ 100.0
前期高齢者納付金等 (廃目)	0	0.0	923,432	0.0	△ 923,432	△ 100.0
老人保健拠出金 (廃目)	0	0.0	4,610	0.0	△ 4,610	△ 100.0
介護納付金(廃目)	0	0.0	90,330,421	4.1	△ 90,330,421	△ 100.0
共同事業拠出金	0	0.0	502,605,617	22.7	△ 502,605,617	△ 100.0
保健事業費	13,546,473	0.7	13,268,886	0.6	277,587	2.1
基金積立金	280,635	0.0	246,571	0.0	34,064	13.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	38,211,352	2.1	21,813,813	1.0	16,397,539	75.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,813,809,565	100.0	2,216,520,689	100.0	△ 402,711,124	△ 18.2

○過去5年間の決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成26年度	2,357,797,905	△ 1.0	2,125,224,044	△ 0.1	232,573,861	△ 8.5
平成27年度	2,696,200,104	14.4	2,476,460,813	16.5	219,739,291	△ 5.5
平成28年度	2,644,714,713	△ 1.9	2,353,908,877	△ 4.9	290,805,836	32.3
平成29年度	2,532,046,191	△ 4.3	2,216,520,689	△ 5.8	315,525,502	8.5
平成30年度	2,137,373,009	△ 15.6	1,813,809,565	△ 18.2	323,563,444	2.5

(現年課税分)

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	548,901,200	507,031,042	92.5	923,500	40,946,658
平成27年度	519,129,800	470,745,926	90.8	485,700	47,898,174
平成28年度	501,760,600	453,003,593	90.4	773,700	47,983,307
平成29年度	471,377,955	420,910,373	89.4	538,500	49,929,082
平成30年度	442,663,800	396,237,522	89.6	592,200	45,834,078

(滞納繰越分)

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	216,927,816	33,524,948	17.3	23,204,381	160,198,487
平成27年度	198,966,945	39,385,078	20.5	6,983,012	152,598,855
平成28年度	199,711,663	38,268,549	19.9	7,853,602	153,589,512
平成29年度	201,311,419	32,422,470	17.0	10,301,148	158,587,801
平成30年度	207,209,128	37,022,094	18.7	9,203,470	160,983,564

○過去5年間の受診状況比較表 (12カ月換算による)

(単位:件・円・%)

区分 年度	受診件数	前年比	一人当たり 金額	前年比
平成26年度	89,723	4.6	325,644	8.2
平成27年度	88,916	△ 0.9	357,186	9.7
平成28年度	85,591	△ 3.7	353,034	△ 1.2
平成29年度	79,506	△ 7.1	343,025	△ 2.8
平成30年度	75,064	△ 5.6	337,664	△ 1.6

## (2) 後期高齢者医療特別会計

平成 30 年度本会計における決算額は、歳入総額 198,394,936 円（前年度 191,583,728 円）、歳出総額 192,901,336 円（同 186,447,928 円）で、歳入歳出差引額は 5,493,600 円（同 5,135,800 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

P13 の別表に示すとおり、歳入決算額は対前年度比 6,811,208 円（3.6%）の増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、後期高齢者医療保険料 6,052,900 円（4.4%）、繰入金 2,246,629 円（5.4%）の増となっている。

一方、歳出決算額は対前年度比 6,453,408 円（3.5%）の増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、広域連合納付金 7,198,061 円（4.1%）が増となっている。

本会計は、平成 20 年度から開始された後期高齢者医療制度であり、運営主体は県単位に設置された広域連合が行い、保険料徴収や保健事業などは町が行っている。高齢化に伴う被保険者数の増加により、歳入決算額、歳出決算額も年々増加している。現年分収納率は 99.3%（前年度 98.9%）、滞納繰越分収納率は 54.1%（前年度 43.1%）であり、前年度と比較して収納率が向上している。収納に関しては担当課が行っているということなので、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

別 表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 險 料	143,133,300	72.1	137,080,400	71.6	6,052,900	4.4
使用料及び手数料	61,500	0.0	15,400	0.0	46,100	299.4
広域連合支出金	5,321,917	2.7	5,254,364	2.7	67,553	1.3
繰 入 金	44,105,611	22.2	41,858,982	21.8	2,246,629	5.4
諸 収 入	636,808	0.3	1,189,082	0.6	△ 552,274	△ 46.4
繰 越 金	5,135,800	2.6	6,185,500	3.2	△ 1,049,700	△ 17.0
歳 入 合 計	198,394,936	99.9	191,583,728	99.9	6,811,208	3.6

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	2,767,514	1.4	2,756,744	1.5	10,770	0.4
広域連合納付金	182,922,533	94.8	175,724,472	94.2	7,198,061	4.1
保健事業費	6,598,829	3.4	6,755,790	3.6	△ 156,961	△ 2.3
諸 支 出 金	612,460	0.3	1,210,922	0.6	△ 598,462	△ 49.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	192,901,336	99.9	186,447,928	99.9	6,453,408	3.5

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない。

○保険料収入状況

(単位：円・%)

(現年度分)

年度 区分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成26年度	122,936,600	121,745,400	99.0	0	1,191,200
平成27年度	121,979,500	120,822,900	99.1	0	1,156,600
平成28年度	136,646,700	135,051,400	98.8	0	1,595,300
平成29年度	137,519,000	135,993,300	98.9	0	1,525,700
平成30年度	142,533,900	141,545,600	99.3	0	988,300

( 滞納繰越分)

(単位：円・%)

年度 区分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成26年度	304,300	159,100	62.6	50,200	95,000
平成27年度	1,291,200	410,400	31.8	1,100	879,700
平成28年度	2,046,400	910,300	48.7	177,900	958,200
平成29年度	2,701,700	1,087,100	43.1	181,900	1,432,700
平成30年度	2,971,700	1,587,700	54.1	36,300	1,347,700



### (3) 南東部開発事業特別会計

平成30年度本会計における決算額は、歳入総額 1,380,700,246 円、歳出総額 1,210,221,171 円で、歳入歳出差引額は、170,479,075 円となっている。

平成30年度主な業務は、企業誘致エリアの造成業務であった。

当事業については予算が大きく動く金額も多いことから、今後契約行為等は慎重に行うこと、事業の経過等を町民に周知し理解を得ながら進めていくことを念頭におきながら、適正に執行されたい。

#### ○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
繰 入 金	-	-	935,506,000	66.5
繰 越 金	89,196,778	6.5	754,002	0.1
諸 収 入	3,468	0.0	68,269	0.0
町 債	-	-	470,000,000	33.4
財 産 収 入	1,291,500,000	93.5	-	-
歳 入 合 計	1,380,700,246	100.0	1,406,328,271	100.0

#### ○款別歳出決算状況 (単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費	740,001,709	61.1	15,033	0.0
開 発 費	469,537,962	38.8	1,316,479,770	100.0
公 債 費	681,500	0.1	636,690	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,210,221,171	100.0	1,317,131,493	100.0

#### ○決算状況

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
	決 算 額	決 算 額	決 算 額
平成 28 年度	1,199,002	445,000	754,002
平成 29 年度	1,406,328,271	1,317,131,493	89,196,778
平成 30 年度	1,380,700,246	1,210,221,171	170,479,075

#### (4) 下水道事業特別会計

平成 30 年度本会計における決算額は、歳入総額 748,099,333 円（前年度 743,225,400 円）、歳出総額 702,140,685 円（同 691,932,255 円）で、歳入歳出差引額は、45,958,648 円（同 51,293,145 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

P16 の別表に示すとおり、歳入決算額は対前年度比 4,873,933 円（0.7%）の増となっている。款別に前年度と比較して見ると、繰入金が 10,000,000 円（2.8%）、町債が 9,900,000 円の減となっているが、諸収入が 22,436,902 円（445,707.2%）の増となっている。この増加の要因としては、高屋西部の区画整理に伴う、管渠移設補償金によるものである。

一方、歳出決算額は対前年度比 10,208,430 円（1.5%）の増となっている。款別に前年度と比較して見ると、総務費が 15,261,984 円（7.0%）の減となっているが、下水道費が 25,334,880 円（34.7%）の増となっている。この増加の要因も、歳入の諸収入の増加によるものとほぼ同じである。

下水道事業は、年度末の世帯の水洗化率 83.3%（前年度 82.8%）と上昇し、収入も安定化が図られている。また、財政計画に基づき借入金 321,656,563 円を返済して借入金残高も着実に減少してきている。

収納状況等については、現年度分使用料の収納率は 98.5%（前年度 98.5%）と前年度とほぼ同率となっている。過年度分については 27.6%（前年度 33.4%）と前年度と比較して 5.8 ポイント低くなっている。また、現年度分受益者負担金の収納率は 100% となっており、過年度分は前年度に全額不納欠損したため調定額は 0 円となっている。引き続き収納率向上に努められたい。

下水道事業は、これまで下水道施設の整備により人口普及率が 84.4% となった。しかしながら、今後の人口推移、住民の節水意識を考慮すれば需要の大きな増加は見込まれないため、引き続き計画的な下水道の整備、維持管理に努め、下水道施設の長寿命化を図られたい。

下水道事業の会計が、令和 5 年度までに企業会計に移行しなければならないため、そのための準備を早めに進めることが望ましい。

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	10,690,860	1.4	12,415,550	1.7	△ 1,724,690	△ 13.9
使用料及び手数料	263,583,392	35.2	261,980,126	35.2	1,603,266	0.6
国庫支出金	29,390,000	3.9	30,620,000	4.1	△ 1,230,000	△ 4.0
繰入金	353,000,000	47.2	363,000,000	48.8	△ 10,000,000	△ 2.8
繰越金	51,293,145	6.9	47,604,690	6.4	3,688,455	7.7
諸収入	22,441,936	3.0	5,034	0.0	22,436,902	445,707.2
町債	17,700,000	2.4	27,600,000	3.7	△ 9,900,000	△ 35.9
歳入合計	748,099,333	100.0	743,225,400	99.9	4,873,933	0.7

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	201,989,351	28.8	217,251,335	31.4	△ 15,261,984	△ 7.0
下水道費	98,302,680	14.0	72,967,800	10.5	25,334,880	34.7
公債費	401,848,654	57.2	401,713,120	58.1	135,534	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	702,140,685	100.0	691,932,255	100.0	10,208,430	1.5

○過去5年間の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
平成 26 年度	724,855,229	13.4	709,447,298	14.7	15,407,931	△ 24.3
平成 27 年度	730,799,500	0.8	702,504,443	△ 1.0	28,295,057	83.6
平成 28 年度	738,964,204	1.1	691,359,514	△ 1.6	47,604,690	68.2
平成 29 年度	743,225,400	0.6	691,932,255	0.1	51,293,145	7.7
平成 30 年度	748,099,333	0.7	702,140,685	1.5	45,958,648	△ 10.4

○過去5年間の公債借入・償還状況

(単位：円)

年度 区分	借入額	償 還 額			年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成 26 年度	31,500,000	289,156,943	112,135,893	401,292,836	4,263,875,575
平成 27 年度	30,500,000	296,913,748	104,606,355	401,520,103	3,997,461,827
平成 28 年度	20,500,000	304,910,277	96,711,094	401,621,371	3,713,051,550
平成 29 年度	27,600,000	313,154,966	88,558,154	401,713,120	3,427,496,584
平成 30 年度	17,700,000	321,656,563	80,192,091	401,848,654	3,123,540,021

○過去5年間の下水道使用料収入状況  
(現年度分)

区 分 年 度	調定額	収入額	還付未済額	収入未済額	収納率
平成26年度	254,883,049	251,159,239	0	3,723,810	98.5
平成27年度	257,011,174	253,768,878	20,470	3,242,296	98.7
平成28年度	261,501,687	258,020,341	2,808	3,481,346	98.7
平成29年度	260,818,598	256,922,146	0	3,896,452	98.5
平成30年度	262,934,135	258,898,178	4,266	4,035,957	98.5

○過去5年間の下水道使用料収入状況  
(過年度分)

区 分 年 度	調定額	収入額	不納欠損	収入未済額	収納率
平成26年度	9,210,040	2,949,610	694,925	5,565,505	34.6
平成27年度	9,289,315	3,848,395	805,580	4,635,340	45.4
平成28年度	7,898,106	2,632,503	541,395	4,724,208	35.8
平成29年度	8,208,362	2,579,980	474,660	5,153,722	33.4
平成30年度	9,050,174	2,235,214	962,475	5,852,485	27.6

\*過年度の調定額は前年度の収入未済額の合計である。30年度の収入未済額は9,888,442円である。

○過去5年間の受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分 年 度	現 年 度			過 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 納 率	調 定 額	収 入 額	収 納 率
平成26年度	17,598,020	17,598,020	100.0	2,457,800	0	0.0
平成27年度	9,086,450	9,086,450	100.0	2,457,800	0	0.0
平成28年度	11,866,880	11,866,880	100.0	2,457,800	0	0.0
平成29年度	12,415,550	12,415,550	100.0	2,457,800	0	0.0
平成30年度	10,690,860	10,690,860	100.0	0	0	-

○過去5年間の不納欠損額 (単位：円)

区 分 年 度	受益者負担金	下水道使用料
平成26年度	0	694,925
平成27年度	0	805,580
平成28年度	0	541,395
平成29年度	2,457,800	474,660
平成30年度	0	962,475

#### 4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較してみると下水道事業特別会計は減少しているが、その他の会計は増加している。

##### ○実質収支の状況

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額 (前年度)
一 般 会 計		408,896,545	7,201,000	401,695,545	380,674,937
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	323,563,444	0	323,563,444	315,525,502
	後期高齢者医療特別会計	5,493,600	0	5,493,600	5,135,800
	南東部開発事業特別会計	170,479,075	89,600,000	80,879,075	18,770,738
	下水道事業特別会計	45,958,648	3,190,000	42,768,648	47,443,625
	小 計	545,494,767	92,790,000	452,704,767	386,875,665
合 計		954,391,312	99,991,000	854,400,312	767,550,602

国民健康保険特別会計 323,563,444円のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入はありません

#### 5 財産に関する調書

財産に関しては、本年度中の変動等を会計帳簿、証書類及び一般会計・特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理ならびに運用が図られている。

一般会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。

##### ○ 公有財産

##### ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 8,165.87 m<sup>2</sup>増加して 216,967.15 m<sup>2</sup>、建物の当年度末現在高は 2,421.34 m<sup>2</sup>増加して 68,564.90 m<sup>2</sup>となっている。

##### イ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は前年度と変わらず 5,797 千円となっている。

##### ウ 出資による権利

出資金、出損金等の当年度末現在高は 4,000 千円増加して 10,107 千円となっている。

- 物品  
物品の当年度末現在高は 6 品増加して 173 品となっている。  
特別会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。
- ① 国民健康保険特別会計
  - 物品  
物品の当年度末現在高は前年同様 3 品となっている。
- ② 後期高齢者医療特別会計  
該当なし
- ③ 南東部開発事業特別会計
  - 公有財産
    - ア 土地  
当年度末現在高は、45,139.70 m<sup>2</sup>減少して 48,366.32 m<sup>2</sup>となっている。
- ④ 下水道事業特別会計
  - 公有財産
    - ア 土地及び建物  
土地の当年度末現在高は、前年度同様 27,667.54 m<sup>2</sup>となっており、建物の当年度末現在高も前年度同様 2,494.86 m<sup>2</sup>となっている。
  - 物品  
物品の当年度末現在高は、前年度同様 4 品となっている。

## 6 基金の運用状況

各会計の基金の積立（運用）状況は、次のとおりである。

○基金の積立（運用）状況

(単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財政調整基金	1,268,994,428	344,276,854	1,613,271,282
学 校 基 金	47,152,877	65,452	47,218,329
退職手当基金	5,186,907	7,173	5,194,080
公共下水道基金	130,838,387	△ 99,818,588	31,019,799
減 債 基 金	45,225,547	62,762	45,288,309
福祉振興基金	361,177,989	500,900	361,678,889
公共用地取得基金	83,337,400	603,115,661	686,453,061
ふるさと基金	10,507,067	4,314,644	14,821,711
国民健康保険基金	202,311,119	280,635	202,591,754
合 計	2,154,731,721	852,805,493	3,007,537,214

平成 30 年度における各基金の運用については、基金総額 3,007,537,214 円（前年度 2,154,731,721 円）となっている。前年度と比較して見ると、主なものとして財政調整基金 344,276,854 円、公共用地取得基金 603,115,661 円が増となっているが、公共下水道基金 99,818,588 円の減となっている。

その他の各基金については、運用収益として主に預金利子の積立による増がある。

## 7 むすび

当意見書は、一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を一本化し、マクロ的な見地から決算規模及び決算収支として各会計のトータル化を図り、純計決算表を加えて決算の実質収支に言及しています。

各会計については、一般会計と各特別会計まで順次まとめて、その会計別に意見を付しています。

- (1) 予算規模については、町広報紙「平成 30 年度わかりやすい予算説明書」を年度当初に町民に配布して 10,982,452 千円（注 1：上水道事業会計を含む 注 2：説明書内では 1,098,245 万円と表記）の予算額を周知されています。その後、補正予算等 610,927 千円を加えて 11,593,379 千円となり、その予算内で概ね順調に予算執行が行われていると認められた。
- (2) 各会計の実質収支は、一般会計、特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療、南東部開発事業、下水道事業ともに黒字であるが、純計決算による実質収支を見ると特別会計では国民健康保険、南東部開発事業は黒字であるがその他は赤字である。従前より一般会計の繰出金により補てんされているものの、その財政負担になっていることは否めない。
- (3) 各会計とも実質収支は引き続き黒字会計となっているので、財政の健全化に関する法律等からみても良好な意見を付することができるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 5 年間で 88.4%～89.6%と基準の 75%を大きく上廻っており、現状では特に問題はないものの経常経費支出の見直しと削減に引き続き努力する必要がある。

歳入の基幹である町税は前年度より 1.2%減少している。今後の税収の増加に結び付ける施策として、新規法人の誘致を促進するために法人町民税減額等の優遇措置が出来ないかを検討してはどうかと思われる。また、65歳以上の運転免許証自主返納者に対するアユカの無償交付については、すでにアユカを持っている方に対する交付の見直しを検討されたい。